

平成30年秋季

重点要請事項

平成30年11月

北海道市長会

目 次

《決議》

地方創生に関する決議	頁
1 国の基本政策に関わる事項	1
2 地方創生に大きく影響する事項	2
3 財政支援や推進方策などの具体的事項	3
自由貿易協定等に関する決議	
1 自由貿易協定等への基本的な対応について	5
2 農業の振興について	6
3 酪農・畜産の振興について	7
4 水産業の振興について	8
J R北海道の安定的な経営に向けた支援に関する決議	
1 J R北海道の経営再建に向けた抜本的な見直しについて	10
2 老朽化した施設の保全・更新や災害対応について	11
3 貨物列車の運行における負担の軽減について	11
4 増収策への支援について	11
5 安全運行体制の構築に向けた支援について	11
6 平成42年度を見据えた法改正について	12
7 地域の実情を踏まえた支援制度の構築について	12
地方行財政・社会保障制度改革・エネルギー政策と原子力発電所に関する決議	
1 地方行財政の改革について	13
2 地方税財源の充実・確保等について	13
3 社会保障制度の充実強化について	15
4 エネルギー政策の確立と原子力発電所への対応について	16

《個別重点要請事項》

〔地方行財政関係〕

1 地方税財源の充実・確保等について	18
--------------------	----

〔医療・福祉・教育関係〕

1 地域医療の確保について	18
2 介護保険制度の円滑な運営について	18
3 総合的な子育て支援策について	19

〔経済・労働関係〕

1 北海道観光の振興について	19
2 雇用対策について	20

〔農林水産関係〕

1 農業の振興について	20
2 外国との漁業交渉等について	21
3 ロシアのサケ・マス流し網漁禁止に対する対策について	21

〔社会基盤整備関係〕

- 1 北海道の開発行政について…………… 21
- 2 社会資本整備総合交付金事業について…………… 21
- 3 交通体系の整備促進について…………… 21
- 4 港湾施設の整備促進等について…………… 23
- 5 空港の整備促進と運営について…………… 23
- 6 治水事業等の整備促進について…………… 23
- 7 下水道施設の改築への国費支援の継続について…………… 23

〔防災・エネルギー対策関係〕

- 1 防災・減災及び老朽化対策の強化について…………… 24
- 2 北海道胆振東部地震災害の復旧に向けた支援について…………… 24
- 3 エネルギー政策の確立について…………… 25

〔北方領土・自衛隊・その他関係〕

- 1 北方領土の早期返還について…………… 25
- 2 北海道の自衛隊の体制強化について…………… 26
- 3 オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会に向けた合宿誘致への支援について…………… 26
- 4 地方公務員制度について…………… 26
- 5 過疎地域における減価償却の特例措置の延長について…………… 26

地方創生に関する決議

我が国は、平成20年を境に人口減少社会に転じており、今後、急速に進む人口減と超高齢化に適切に対応しなければ、国全体の活力が著しく低下しかねないと懸念されております。

地方自治体は、平成26年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」を踏まえ、地方版総合戦略を策定し、その実現に向けて創意工夫を活かした施策に取り組んでおります。道内の市町村においても、その取組が雇用の創出や定住・移住対策などに一定の成果となって現れてきているところであります。

国においても、これらの成果をより一層確実なものとするため、急速に進む人口減少や少子高齢化、東京圏一極集中の是正などの課題解決に向けて、自らの役割と責任について明確なビジョンを示し、引き続き地方とともに総力を挙げて取り組むことが重要であります。

このことから、北海道市長会として、次の事項について決議し、その対応に万全を期するよう強く要請します。

記

1 国の基本政策に関わる事項

地方創生が真に実効性を伴った取組となるよう、特に国の責任において制度の確立を図るよう求めるものである。

(1) 少子高齢化社会への対応について、国のビジョンを明確に示し、国家戦略として、次の事項について総合的な政策を推進すること。

- ① 安心して子どもを産み育てられるよう、保育士不足解消など子育て支援体制を早急に整備するとともに、子育て世帯に対して、保育や教育、医療をはじめとした経済的な支援策の拡充を図ること。
- ② 働く女性の労働環境に関して、育児休業中や職場復帰後の処遇の改善をはじめ、出産や子育てについて経済的ハンディが生じないように、労働政策の抜本的な改革を進めること。
- ③ 高齢者が地域で安心して暮らし続けられるために、介護や年金

などについて持続可能な制度とするとともに、各地域において一定水準の医療サービスを享受できる制度を確立すること。

- (2) 東京圏の一極集中の是正について、東京圏を中心とした社会経済構造を抜本的に見直し、地方拠点を強化すること。

平成27年から検討されてきた政府機関の地方移転については、ごく一部の機関や機能の移転にとどまっており、抜本的な見直しが必要である。「地方への新しい人の流れをつくる」という国家的目標に向けて、改めて実効性を担保できる方策を構築し、国際的観点や国家的観点から必要不可欠なもの以外は、地方への移転を促進し、地域分散型国土の形成を実現すること。

あわせて、地方の特色を生かした魅力のある大学の創出など、地方高等教育機関の活性化を図る基本政策を確立すること。

2 地方創生に大きく影響する事項

地方創生が真に実効性を伴った取組となるよう、国が示す基本的な方針や政策に基づき、国と地方がそれぞれの役割に応じて実施する事項である。

(1) 人材育成と産業振興

地方大学をはじめとする高等教育機関は、地域の人材育成や産業振興に非常に大きな役割を担っていることから、地場産業振興に資する研究や教育プログラムの開発など、教育機関がその機能を十分に発揮できるよう、多様な支援施策の充実を図ること。

また、地方の雇用拡大に向けて、資金、人材、情報等の支援制度を構築し、企業の立地促進を図ること。

あわせて、東京圏などから本社機能を地方へ移転する場合の優遇税制の拡充、若者や女性の起業に対する支援策の拡充など、雇用拡大に向けた政策を充実すること。

(2) エネルギー及び防災

エネルギー政策については、電源構成や二酸化炭素排出量の枠組みが示されたが、地球温暖化対策等の環境問題や産業活動をはじめとする国民生活への影響などを総合的に検討し、国民的合意を得た上で、必要な施策を充実させること。あわせて、それぞれの地方が地域特性に応じた再生可能エネルギーを普及促進するために必要な

施策を充実させること。

防災に関しては、想定される大規模な自然災害に備え、発災時においても、様々な社会機能が保全され、国民生活への影響が最小限となるよう、国家的見地からの中長期的で総合的な対応計画の構築を図ること。

また、地域において着実な取組が推進できるよう、中長期的な実施プロセスと資源や財源の配分を示し、国、地方が十分な役割分担のもとに対応できるよう努めること。

(3) 社会インフラの整備と活用

地域生活の向上や経済、産業の発展に向けて、住民生活に不可欠な地域交通網、地域間を結ぶ高規格道路や空港、港湾、鉄道等の交通基盤、情報通信基盤などの社会インフラを着実に整備することにより、国内外における人・モノ・情報の安全で速い移動や交流をさらに促進すること。

3 財政支援や推進方策などの具体的事項

(交付金)

(1) 地方版総合戦略については、中長期的に継続して実施する必要がある事業や、その策定に当たって市民や議会など多方面の意向を反映していることなどから、地方創生推進交付金など財源措置を長期的に継続するとともに、特に地方創生への波及効果が高いと認められる事業については、起債充当率の引上げや財政措置の拡充を図ること。

また、各年度の地方財政計画の策定に当たっては、地方創生にかかる歳出を確実に計上すること。

(2) 地方創生推進交付金の認定に当たっては、自立性や官民協働、地域や政策間連携などを満たすことを要件としているが、活力をもった生き生きとした地域を創生するという総合戦略などの目標に照らし、総合的かつ弾力的に判断するなど、極力自由度の高い交付金制度となるよう運用すること。

(3) 地方創生推進交付金について、U I J ターンによる移住促進や再生可能エネルギーの普及促進をはじめ、北海道の持つ地域特性を活かした事業については、重点的かつ優先的に採択すること。

(調整・支援など)

(4) 市町村がそれぞれの特徴を活かしながら分担や連携する広域的な取組を推進するためには、都道府県や各市町村の計画との連携が必要なことから、相互に齟齬が生じないよう調整機能が果たされる仕組みを整えること。

(5) 地方の個性や独自性を尊重し、地方が実情に応じて自主的、自立的な取組を行えるよう、権限の移譲や規制緩和など必要な環境整備を図ること。

特に、土地利用計画については、市町村の目指す産業構造の転換や誘導にとって重要な手段であることから、農地転用や都市計画の変更等を迅速に処理できるよう、手続きの短縮化などを一層推進すること。

(6) 政府機関の地方移転は、東京一極集中の是正策の柱の一つであるが、ごく一部の機関や機能の移転にとどまっており、抜本的な見直しが必要である。

改めて、地方移転が確実に実行されるように、移転対象機関を国自ら選定し地方に提案するなど、国が率先してその実現を図ること。

(7) 施策効果の検証に当たっては、医師確保や介護サービスなど広い面積を有するために生じる難しさや、旧産炭地のように産業構造の変化による人口減が生じ一地域の努力で解決できない問題など、地方がおかれた環境や条件が大きく異なることから、全国一律の基準ではなく、地域の実情を十分に考慮した適切な指標によること。

(8) 地方に対して、地方創生推進交付金等の財政支援のほか、地域分析等に役立つ分かりやすい情報支援や国家公務員等の派遣などの人的支援を継続し、一層の充実を図ること。

以上、決議する。

平成30年10月17日

北海道市長会

自由貿易協定等に関する決議

北海道は、我が国最大の食料基地として、良質な農畜産物を安定的に生産・供給しているところであり、北海道の農林水産業は、食品加工や流通、観光など多くの産業とも密接に関連しながら発展してきております。

環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ）及び日ＥＵ経済連携協定（日ＥＵ・ＥＰＡ）は、このような農林水産業を基幹産業とする北海道にとって、重大かつ深刻な影響を与えるものであります。

現在、米国を除く１１か国がＴＰＰ１１協定に署名し、我が国においては、発効に向けた国内手続きは完了しております。政府は、ＴＰＰの持つ戦略的・経済的意義について引き続き米国側に働きかけていく姿勢を堅持しており、北海道農業の体質を強化するためにも、ＴＰＰ対策として取り組まれる事業は、今後も着実に実施することが必要不可欠であります。

また、日ＥＵ・ＥＰＡ交渉が妥結に至ったことにより、チーズや豚肉などの農畜産物に深刻な影響が及ぶおそれがあります。さらに、米国においては、二国間貿易交渉を目指す姿勢を示しており、コメや牛肉などの農畜産物の自由化など厳しい交渉となることが想定され、ＴＰＰ以上に北海道農業に深刻な影響があるのではないかと懸念されるところであります。

つきましては、北海道市長会として、次の事項について決議し、その対応と本道農林水産業の振興・体質強化に万全を期するよう強く要請いたします。

記

1 自由貿易協定等への基本的な対応について

- (1) 自由貿易協定等の交渉に当たっては、農林水産物の安全・安定供給、食料自給力と自給率の向上、国内農林水産業・農山漁村の振興などを損なうことのないよう対応すること。

また、農林水産業に対する影響など十分な情報提供を行うとともに

に、幅広い国民的議論を行うこと。

(2) 農林水産分野における重要5品目（米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物）と水産物については、引き続き再生産が可能となるよう必要な国境措置を確保するなど慎重に対応すること。

(3) 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく政策については、農林水産業の体質強化を図るため、地域の実情を踏まえつつ以下のとおり着実に推進すること。

① 将来にわたって農林漁業者が希望を持って経営に取り組むことができるよう、経営所得安定対策に必要な財源を確保するとともに、長期にわたって影響のあるものについては、それぞれの年次において予算計上などの財政措置を講じ、具体的な対策を確実に実施し、TPP及び日EU・EPAに関わる対策費については、既存の農林水産予算の外枠として確保すること。

② 北海道は、他地域に先んじて経営の大規模化や農地の集約化に取り組んできたが、「産地パワーアップ事業」及び「担い手確保・経営強化支援事業」をはじめとした各種TPP等対策事業については、全国一律の基準でなく、これら北海道の先進的な取組を考慮するとともに、採択条件の変更や達成条件の緩和など弾力的な運用を図ること。

③ 農林水産に関わる従事者の高齢化が進み、後継者不足が深刻な状況となっているが、青年の就業意欲を喚起し定着化を図るため、サポート体制や研修の充実など、魅力ある担い手対策を講じること。

④ 道内産の農産物・水産物や加工品を広く海外に輸出するために、青果物の長期保存が可能となる低温貯蔵施設や衛生的な水産加工施設の改修など、施設整備を推進するとともに、海外展開の取組を支援するサポート体制を一層強化すること。

⑤ 食の安全・安心を守るため、家畜の伝染病や水産物の感染症などに対して、水際で海外からの侵入を防止する防疫対策を一層徹底すること。

2 農業の振興について

(1) 経営の安定対策について

- ① 農業者が安定して経営を継続できるよう、自由貿易協定等が発効した後の中長期的な影響を把握・検討し、所得の減少分を補填するなど、経営所得安定対策の充実強化を図ること。
 - ② 農業の担い手に対して、省力化技術や新品種への切り替えなどの研修機会を充実するとともに、農業経営基盤強化資金など、農地の取得や改良等に要する資金の借入れに対する支援を一層拡充すること。
 - ③ 農業次世代人材投資事業（経営開始型）については、北海道農業の特性や実情を踏まえ、就農要件などの見直しを図ること。
- (2) 生産基盤の整備について
- ① 価格の安い外国産の農業生産物に対抗するため、担い手への農地集積・集約化を確実に進める必要があることから、農地の大区画化や暗渠排水の整備など、農業生産基盤の整備を促進すること。
 - ② 安定した農業生産に不可欠な農業水利施設の計画的な保全・整備を促進するとともに、水田の畑地化など、営農形態の変化に対応した水管理の施設整備を推進すること。
 - ③ 生産コスト低減対策のため、病害に強く収益性に優れた品種開発や栽培技術の確立・普及、ICTを活用した技術開発など、生産技術の高度化を推進すること。
- (3) その他の施策について
- ① 農地の大区画化やロボット化などによる作業の省力化、品種改良等による高品質化、ブランド化による販路拡大など、北海道の地勢・特性を活かすことのできる農業政策を推進すること。
 - ② 農産物の安定供給・輸出拡大に向け、集出荷等の共同利用施設の整備など、生産・流通システムの強化を図ること。
 - ③ 省力化に向けた機械の導入などの施設整備に対する支援策については、小規模経営の農家にも適用を図ること。

3 酪農・畜産の振興について

(1) 経営の安定対策について

- ① 生乳消費量の伸び悩みによる乳価の低迷や飼料価格の高騰など、畜産・酪農の経営環境は厳しさを増し、農家戸数の減少が続いていることから、飲用乳、乳製品向原料乳の価格安定策や担い手育

成の強化など、抜本的な経営安定対策を推進すること。

- ② 自由貿易協定等の発効による乳製品の段階的な関税削減により、安価な輸入品が増加するなど、大きな影響が想定されることから、補給金制度の拡充を図ること。
- ③ 日EU・EPAにより、高品質な欧州産チーズとの競争が激化し、チーズの原料となる生乳の大半を生産している北海道に多大な影響が及ぶことが懸念されることから、日本産チーズの競争力を高めるための取組を引き続き推進すること。
- ④ 配合飼料の価格が直前1か年の平均を上回った場合、生産者等が積み立てた基金から補填されるが、経営規模拡大に伴い、この積立金が増加することから、負担軽減策を講じること。

(2) 生産基盤の整備について

- ① 安価な輸入肉が増加した場合の対抗策として、生産規模の拡大が必要であるが、そのための畜舎の更新や草地整備、搾乳ロボット等の省力化設備の導入に対して、各支援事業の補助率の引上げや予算の重点配分を行うこと。

(3) その他の施策について

- ① 道内産の乳用種をはじめとする牛肉及び豚肉は、安価な輸入肉と競合すると想定されるため、関税引き下げ後も生産が維持できるよう、支援策を講じること。

4 水産業の振興について

(1) 経営の安定対策について

- ① 漁業生産量の減少や漁業経営の悪化など、水産業の経営環境は厳しさを増していることから、漁業及び関連産業が安定して経営を継続できるよう、漁業収入安定対策事業の充実・強化や、設備投資への支援など、経営所得安定対策を一層推進すること。
- ② 燃油価格等の動向に左右されない漁業経営への転換に向けた取組を推進するため、省エネ機器等の導入など、漁業の燃油価格等高騰対策の継続・強化を図ること。

(2) 生産基盤の整備について

- ① 安全・安心な水産物の提供や輸出促進に向け、衛生管理の充実した生産基盤整備の促進並びに流通・加工施設等の整備に対する

支援を充実すること。

(3) その他の施策について

- ① 持続可能な水産業の実現のため、長期的な展望に立って水産資源の維持・増大の対策を推進すること。

以上、決議する。

平成30年10月17日

北海道市長会
北海道市長会自由貿易協定等問題特別委員会

J R北海道の安定的な経営に向けた支援に関する決議

北海道は、面積が広大で人口密度が小さく、積雪寒冷地という鉄道事業にとって不利な地域であり、J R北海道は、厳しい運営を余儀なくされております。

このような状況の中、J R北海道が単独では維持困難な線区として、道内路線の約半分にあたる10路線13線区を発表して以来、地域では強い危機感のもと、問題解決に向けての議論や取組を重ねてきたところでもあります。

鉄道は、通院や通学などの移動手段として地域住民の生活を支えるとともに、地域間の人の交流や物流輸送の基幹をなし、産業や観光振興による地域の活性化、地方創生に向けた取組においても、北海道の将来に関わる極めて重要な社会資本であることから、拙速な路線の見直しは、本道に甚大な影響を及ぼすものと危惧されております。

現在、北海道においては、交通政策の総合的な指針の策定を踏まえ、将来を見据えた鉄道網の維持・存続に向けて、J R北海道に対する支援策等について地域及び国との協議を行っており、本年7月には、国土交通省からJ R北海道の経営改善に関する考え方が公表されたところであります。そこで示された国のJ R北海道に対する支援策については、これまで地域が求めてきた国の実効ある支援についての考え方が一定程度反映されておりますが、今後、地域としてのJ R北海道への支援に関し、住民の理解を得ていく上で、多くの整理すべき課題があると考えます。

国においては、国鉄の分割民営化を進めてきたこれまでの経緯を踏まえ、鉄道網の維持・存続が図られるよう、J R北海道への支援に当たり引き続き中心的役割を果たすことが求められています。

つきましては、北海道市長会として、次の事項について決議し、その対応に万全を期するよう強く要請いたします。

記

1 J R北海道の経営再建に向けた抜本的な見直しについて

経営安定基金の運用益は、金利の低下により大幅に低迷している状

況にあることから、脆弱な経営基盤を再建し、将来にわたり安定した経営を行うことができるよう、J R北海道への国の支援のあり方について、抜本的な見直しを行うこと。

また、当面の資金繰りの改善に向けた支援を行うこと。

2 老朽化した施設の保全・更新や災害対応について

積雪寒冷な気候により劣化が進んでいる施設の補修や耐震化が喫緊の課題となっていることから、これらの安全対策上必要となる費用について支援措置を講じること。

また、青函トンネルは、日本全体の交通・物流ネットワークを担う重要な社会基盤であることから、維持管理費用については、J R北海道の負担を軽減する新たな措置を講じること。

さらに、台風等被害に係る復旧については、迅速な対応が可能となるよう、補助率の引き上げを含め支援措置の拡充を図ること。

3 貨物列車の運行における負担の軽減について

J R貨物から支払われる線路使用料には、線路保守に関わる建設勘定経費や人件費は含まれておらず、旅客会社が路線の維持管理経費の多くを負担している。特に、J R北海道においては、J R他社と比較して貨物輸送の割合が高いことから、大きな負担となっている。

食料の安定供給を担うJ R貨物の運行は、北海道のみならず、日本全体で維持すべき重要なネットワークであり、J R北海道に対する負担軽減のため、線路使用料の見直しに向けた支援も含め、幅広い検討を行うこと。

4 増収策への支援について

訪日外国人の利便性向上や鉄道施設のバリアフリー化による利用促進など、J R北海道が鉄道事業の増収につながる対策を積極的に実施できるよう、補助事業の補助率の引上げや金融上の優遇措置を含め、支援措置を講じること。

5 安全運行体制の構築に向けた支援について

ハード・ソフト両面の安全対策には、膨大な費用と時間が必要であ

り、脆弱な経営基盤にあるＪＲ北海道が、早急に安全運行体制を構築することができるよう、安全投資への十分な資金の確保に向けた必要な支援を行うこと。

6 平成４２年度を見据えた法改正について

「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく国からＪＲ北海道への支援は、平成３２年度末までと期限が定められておりますが、中長期的な展望をもったＪＲ北海道の経営再生に向けた取組を進めるため、北海道新幹線札幌開業が予定される平成４２年度までの期限延長を行うこと。

7 地域の実情を踏まえた支援制度の構築について

国においては、今後、地域の実情や意見を踏まえるとともに、地域と十分に協議の上、支援制度の構築を行うこと。

また、支援制度の構築に当たっては、道内自治体の財政状況が非常に厳しいことから、地方負担の低減化を図るとともに、負担分については十分な地方財政措置を講じること。

以上、決議する。

平成３０年１０月１７日

北 海 道 市 長 会

地方行財政・社会保障制度改革・エネルギー政策と原子力発電所に関する決議

北海道の多くの自治体は税収基盤が脆弱なうえに、全国に比べて景気や雇用回復に遅れがみられるなど、厳しい社会経済状況のもとで、職員の削減等、徹底した行財政改革に取り組む一方、急速に進む少子・高齢化社会に対応した福祉・医療サービスの充実や地域経済の振興など、地域住民の安全と安心を確保するため、懸命の努力をしているところであります。

今後、地方創生の実現に向けて、北海道内の各都市が安定的に発展していくためには、地方税財源の充実・確保、社会保障制度の充実強化などについて、国において、その方向性や具体策を明確にした上で、地方とともに着実に推進することが肝要であります。

また、国民生活と産業活動に密接に関係するエネルギー政策については、中・長期的かつ総合的な視点に立った計画に対し、国民的合意を得ることが必要であり、原子力発電所については、いかなる場合においても安全が確保できるよう万全の対策を講じることが重要であります。

このことから、北海道市長会として、次の事項について決議し、その対応に万全を期するよう、強く要請するものであります。

記

1 地方行財政の改革について

- (1) 地方分権改革については、地方の創意を活かした分権型社会を実現するため、提案募集方式の取組の推進や、基礎自治体への権限移譲、義務付け・枠付けの廃止・縮小など、更なる見直しを図ること。

2 地方税財源の充実・確保等について

- (1) 地方税・地方譲与税について

- ① 地方が真に自主的、自立的な行財政運営を行うためには、事務量に見合う税源配分が必要であるため、国から地方へ税源移譲することにより、地方税の充実・強化を図り、国・地方間の税源配分を当面5：5とすること。

- ② 車体課税については、平成31年度税制改正までに総合的な検討を行うこととされているが、市町村に減収が生じることはないよう十分配慮すること。
- ③ ゴルフ場利用税については、道路や上下水道の整備・維持管理、廃棄物処理など、ゴルフ場関連の財政需要に要する貴重な財源であるとともに、所在市町村が過疎地域や中山間地域に多く、自主的な税財源が乏しいことなどから、現行制度を堅持すること。
- ④ 法人実効税率の引下げに伴う地方の減収については、地方財政に影響が生じることはないよう確実に代替財源を確保すること。
- ⑤ 森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）について、森林整備に係る都道府県と市町村の役割を明確にし、それに応じた財源配分にするとともに、国民負担に対して理解が得られるよう周知徹底を図ること。

(2) 地方交付税について

- ① 地方交付税は、国から恩恵的に与えられるものでなく、地方自治体の固有・共有の財源であることを明確にするため、国の特別会計に直接繰り入れる方式等の導入について検討すること。
- ② 地方の財政運営には、財源調整と財源保障の機能を持つ地方交付税の確保が極めて重要であることから、平成31年度予算に向けては、地方の財政需要を適切に積み上げるとともに、地方税などの収入を的確に見込み、必要な地方交付税総額の確保を図ること。

その際、常態化している地方財源不足の解消に当たっては、法定率の引上げによる対応を基本とすること。

- ③ 福祉、医療、子育て等の社会保障、教育・安全などの経常的行政サービスの増大や、道路、橋梁、学校等の改修費用の増大など真に必要な財政需要を的確に地方財政計画に盛り込み、地方自治体の避けられない財政需要の増嵩を適切に地方交付税の需要額に反映させることとし、地域の様々な課題に対処するために積み立てている地方の基金残高の増加を理由に、地方交付税の削減を行わないこと。

(3) 国庫補助負担金改革について

- ① 国庫補助負担金については、国と地方の役割分担を再整理し、

明確化した上で、真に国が義務的に負担すべき分野を除き、廃止し、財源移譲を進めること。その際、地方の自由度の拡大につながる国庫補助負担率の引下げは決して行わないこと。

3 社会保障制度の充実強化について

(1) 社会保障制度改革における具体的な制度の検討に当たっては、地方自治体が社会保障の最前線において中心的な役割を果たしていることを踏まえ、引き続き「国と地方の協議の場」等において真摯な協議を行い、地方の意見を的確に反映すること。

また、社会保障と税の一体改革で議論された経緯を踏まえ、消費税率引上げの再延期や軽減税率制度の導入によって、地方自治体を実施する施策の推進に支障が生じることのないよう、必要な財源を確保すること。

(2) 社会保障・税番号制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高める社会基盤であることから、制度の円滑な運営と信頼性を確保するため、次の措置を講じること。

① 制度の普及・活用の実態について検証するとともに、自治体等の意見を聞いて、一層の普及促進に向け必要な措置を講じること。

② 情報連携の運用に当たっては、専門の職員を配置できない自治体へも配慮して、具体的で分かり易いマニュアルの提供や研修会の開催、相談窓口の設置など、技術的支援の充実・強化を図ること。

③ 国と地方が一体的に安全性を共有できるよう万全のセキュリティ体制を構築するとともに、システム障害や情報漏えい等の事態に備えて、迅速に原因究明や復旧、対応策が講じられるよう万全の危機管理体制を整えること。

あわせて、市町村への専門的・技術的な支援体制の強化を図ること。

④ 番号制度に対する国民の理解を深め、不安を払拭するよう丁寧かつ十分に説明し、周知徹底を図ること。また、民間事業者においても、特定個人情報の保護や十分なセキュリティ対策が確実に講じられるよう、国の責任において対応すること。

⑤ 番号制度の導入に伴い必要となる個人番号カード発行や行政機

関間の情報連携及びセキュリティ対策などに係るシステム改修等の経費については、地方自治体に新たな負担が生じないよう十分な財政措置を講じること。

- (3) 国民健康保険の都道府県単位化の前提条件である財政支援を今後とも確実に実施するとともに、医療費の増加に対応できるよう、さらなる国保財政基盤の強化を図ること。

今後においても、医療保険制度の一本化の理念実現に向け、国民健康保険制度と他の医療保険制度との負担の公平を図り、安定的で持続的な制度を構築するため、抜本改革に取り組むこと。

- (4) 地域医療介護総合確保基金については、地域の医療及び介護サービスの提供体制等に有効活用されるよう、市町村等の意見を十分に聞くとともに、必要な財源を確保すること。

4 エネルギー政策の確立と原子力発電所への対応について

- (1) 地球環境の保全と国民の安全・安心の確保や産業活動の発展を前提に、効率的・安定的な電力供給の確保等を図るため、中・長期的なエネルギー政策のあり方について引き続き国民的議論を尽くし、必要な措置を講じること。

- (2) 大間原子力発電所については、建設予定地から北海道まで最短で23キロメートルしか離れておらず、活断層の存在も懸念されており、大きな危険性が指摘されている。

については、事故などが生じた場合、地域経済に壊滅的な打撃を与えるものであるにもかかわらず、函館市や北斗市をはじめとする北海道内の自治体等への十分な説明もなく、福島第一原子力発電所の事故原因の究明もなされていない中で再開された大間原子力発電所の建設工事は中止すること。

- (3) 原子力関係施設に対する地震・津波対策など新たな規制基準を厳格に適用することはもとより、早急に福島第一原子力発電所の事故原因の究明を進め、得られる教訓や知見を踏まえた安全対策を講じることにより、安全の徹底を図ること。

また、原子力発電所に関する情報提供と説明責任を果たし、周辺住民や自治体の不安の解消に努めるとともに、UPZ外も含めた区域においても万全な防災対策を構築できるよう支援すること。

以上、決議する。

平成30年10月17日

北海道市長会

個別重点要請事項

〔地方行財政関係〕

1 地方税財源の充実・確保等について

(1) 地方債について

- ① 庁舎の建替事業においては、計画立案から竣工までに相当の期間を必要とすることから、公共施設等適正管理推進事業債における市町村役場機能緊急保全事業の財政措置については、期限を延長すること。

〔医療・福祉・教育関係〕

1 地域医療の確保について

- (1) 産科医・小児科医・麻酔科医等をはじめとする医師、看護師等の不足の解消や地域ごと・診療科ごとの医師偏在の是正を図り、地域が必要とする医師等の養成に向けた取組を着実に推進すること。

特に、周産期医療については、安全な分娩体制が取れない深刻な地域があることから、早急に実効性のある対策を講じること。

- (2) 医師臨床研修制度の導入による影響を踏まえた医師不足地域での一定期間の勤務の義務付けなど、地域医療の確保につながるよう早急に改善を図ること。

また、新たな専門医制度の運用に当たっては、医師の偏在など地域医療への影響について、検証すること。

- (3) 自治体病院をはじめ公的病院は、不採算医療を担うなど地域医療を守る責務を果たしており、地域医療サービスを継続して提供できるよう経営基盤の安定を図るため、運営経費への財政措置を拡充強化すること。

2 介護保険制度の円滑な運営について

(1) 介護報酬について

- ① 介護報酬については、これまでの改定結果を十分に検証し、事業者等の実態を的確に反映したものとすること。

特に、介護職員の処遇改善等の加算措置については、それらが

法人・事業所の運営や職員の人材確保、処遇改善に与える効果や影響などについて、引き続きその実態を十分に検証すること。

② 訪問介護事業については、長距離移動等（広域・積雪等）の多い北海道の地域特性を勘案し、報酬の評価や人員基準の弾力化を図ること。

(2) 介護人材の確保について

① 高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、認知症高齢者等に対応する質の高い介護人材の安定的確保が喫緊の課題となっていることから、地域医療介護総合確保基金の拡充など十分な措置を講じること。

3 総合的な子育て支援策について

(1) 幼児教育の無償化に当たっては、地方自治体の負担増とならないよう、全額国庫負担とすること。

また、無償化によって、保育需要が高まることを見込まれるため、量の拡大のみならず、質の改善を含めた総合的な対策を講じること。

(2) 待機児童の早急な解消に向けて、認可保育所や小規模保育事業所などの多様な受け皿の整備を進めるとともに、職員の配置基準の弾力化、処遇の改善、人材育成、潜在保育士の再就職支援等、実効性のある保育士確保の取組に必要な財源を確保すること。

(3) 子ども・子育て支援新制度の教育標準時間認定を受けた子どもに係る利用者負担の上限額については、従来の北海道内の平均額と比べると高額であるため、地域性を考慮した基準を設定すること。

(4) 保育料について、第2子以降に対する特例措置の適用に当たっては、所得基準を引き上げることや認可外施設に入所する児童を算定対象とするなど、多子世帯への負担軽減策を拡充すること。

〔経済・労働関係〕

1 北海道観光の振興について

(1) 安心・快適に道内観光地を周遊するため、交通インフラ等の整備を促進すること。

① 高規格幹線道路及び空港・港湾等へのアクセス道路の整備促進を図ること。

- (2) 外国人観光客の誘致を促進するため、規制緩和等を推進すること。
- ① 宿泊施設をはじめとする施設整備に係る課税の特例措置や特定免税店制度など、財政上、税制上又は金融上の特例的な措置を創設すること。
 - ② 外国人の出入国に対応できる空港及び港湾におけるC I Q体制の整備充実を図ること。
特に、関税法、出入国管理法等の関係法令で指定されていない空港への国際チャーター便の乗り入れ及び港湾における需要に応じたC I Q機関職員の万全な体制を構築すること。
 - ③ 中国など一部外国航空会社の新千歳空港への乗り入れ規制を更に緩和すること。
- (3) 観光資源の更なる充実や外国人が安心・快適に旅行することができる環境づくりなど、観光地としての国際競争力を高める取組を支援すること。
- ① 外国人観光案内所の機能向上や観光施設等におけるICT端末を活用した多言語対応の促進、外国人旅行者向け無料公衆無線LAN環境の整備促進など、外国人旅行者の受入環境整備事業の拡充を図ること。
 - ② 外国人患者を受け入れる医療機関の充実や情報の周知促進、保険手続き等の体制整備など、不慮の怪我等に迅速に対応できる環境を整備すること。

2 雇用対策について

- (1) 昨今の雇用情勢は総じて改善しているが、介護・医療・農林・環境・建設等の分野においては、人手不足等が依然として生じていることから、再就職・能力開発対策、雇用の確保対策を着実に推進し、雇用の維持を図ること。

〔農林水産関係〕

1 農業の振興について

- (1) 主要農作物である稲、麦及び大豆については、北海道特有の積雪寒冷という栽培条件に適した、安全で優良な種子の安定供給が引き続き可能となるよう、適切な制度の枠組みを構築するとともに、十

分な財政措置を講じること。

2 外国との漁業交渉等について

- (1) 北太平洋の公海におけるサンマ資源等の持続可能な利用のため、平成27年7月に発効した「北太平洋漁業資源保存条約」に基づき設置された「北太平洋漁業委員会」で協議を進め、関係諸国と連携し、早期に適切な資源管理が行われるよう積極的に対応すること。

3 ロシアのサケ・マス流し網漁禁止に対する対策について

- (1) 平成28年1月よりロシア水域でのサケ・マス流し網漁が禁止され、漁業者や水産加工、運輸、船舶資材など関連産業はもとより、地域経済にも甚大な影響が及ぶことから、代替漁法によるロシア水域でのサケ・マス漁業が存続できるように、強い意志をもって、ロシア政府との交渉に取り組むとともに、漁業者など関係者の意向を十分聞いた上で、中長期的な視点に立ち、関係者の生活の安定や地域経済の維持などに有効な対策を講じること。

〔社会基盤整備関係〕

1 北海道の開発行政について

- (1) 北海道が活力と魅力に溢れ、食料供給や観光振興をはじめ、各分野において今後ともわが国の一翼を担うため、北海道総合開発計画、予算の一括計上、特例措置という現在の北海道開発の枠組みを堅持するとともに、必要な予算を確保すること。

2 社会資本整備総合交付金事業について

- (1) 道路事業や下水道事業などの社会資本整備事業を計画的に推進できるよう、必要な交付額を確保すること。

特に、重点配分事業や継続事業については、事業規模の縮小や事業期間の延伸などの支障を来さないよう予算措置すること。

3 交通体系の整備促進について

<新幹線関係>

(建設促進)

- (1) 新函館北斗・札幌間の早期完成を図ること。
- (2) 青函トンネル共用区間におけるすれ違い走行問題の早期解決を図ること。
- (3) 幅広い観点での新幹線建設財源の確保に努めるとともに、地方負担に対する財源措置の充実強化を図ること。

(開業波及効果の拡大)

- (4) 広大な北海道において、航空機による利用に応えるため、道内・道外路線の充実を図るとともに、函館空港をはじめ道内空港の整備を促進すること。
- (5) 道内の各空港へのアクセス道路や圏域間を結ぶ高速道路等の整備を加速すること。
- (6) 新幹線駅から道内各所の観光地や主要都市などに快適・円滑に移動できるよう、利便性の高い交通ネットワークの整備や二次交通の確保に対する市町村等の取組に対し支援を行うこと。

<並行在来線関係>

- (7) 北海道新幹線の開業に伴い J R 北海道から経営分離された並行在来線に対して、安定的に維持・存続が図られるよう以下の措置を講じること。
 - ① 設備投資及び維持管理経費に対する助成措置の拡充
 - ② 赤字補填や運営費の支援制度の拡充
 - ③ J R 路線との乗継運賃の割引に対する支援制度の創設
 - ④ J R からの譲渡資産や新たに整備・取得した鉄道資産に対する税制特例の拡充
 - ⑤ 平成 27 年 1 月に政府・与党申合せにより示された、平成 43 年度以降の貨物調整金制度の見直しにあたっては、新幹線貸付料の活用などに加え、幅広い観点による新たな財源を確保すること。

<バス事業関係>

- (8) 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金及び地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金については、面積が広く、人口密度の低い北海道において、生活交通の維持・確保に大きな役割を果たしてきたところである。

ついては、今後も、高齢者や学生などの交通弱者を含めた地域住民の生活に不可欠なバス路線を守るため、現行の補助水準を確保し、

安定した支援を継続すること。

＜道路関係＞

(9) 有料道路方式及び新直轄方式による高速自動車国道の整備を更に加速すること。

- ① 着手している区間の早期完成を図ること。
- ② 新直轄方式区間のうち当面着工しないとされる区間については、早期着手を図ること。
- ③ 基本計画区間及び予定路線を早期に着手すること。

4 港湾施設の整備促進等について

(1) 北海道の国際的な経済連携の促進や、基幹産業の競争力を高めるため、海上コンテナなどに対応する港湾機能の高度化を図るとともに、港湾の施設整備を促進すること。

(2) 外国人観光客の受入や地域での交流、観光の拠点となる「みなとオアシス」などの機能強化を図るとともに、大型クルーズ客船などの受入環境整備を推進すること。

5 空港の整備促進と運営について

(1) 民間委託による道内7空港の一体的運営に当たっては、事業者の選定手続が進められているところであるが、各地域の意向を踏まえた運営となるよう着実に推進すること。

6 治水事業等の整備促進について

(1) 大雨、地震など、激甚化・多様化する自然災害に備え、関係機関の連携の推進など、危機管理体制を充実強化するとともに、河川事業、砂防事業等について積極的に整備を進めること。

特に、現行の河川整備計画に基づく事業を円滑に推進すること。

(2) 海岸の高潮、侵食対策の着実な推進を図ること。

7 下水道施設の改築への国費支援の継続について

(1) 下水道施設の改築に係る国費支援について、公衆衛生の確保や公共用水域の水質保全など、下水道の果たす公共的役割に鑑み、確実に継続すること。

〔防災・エネルギー対策関係〕

1 防災・減災及び老朽化対策の強化について

- (1) 道路、橋梁、上下水道等のライフライン施設の耐震化や維持補修の強化を図るため、財政措置を充実し、防災・減災及び老朽化対策を促進すること。
- (2) 災害対策本部や支援・避難拠点となる市役所等の公共・公用施設やホテル、旅館等の大規模建築物等の耐震化などを更に促進するため、補助率の拡大など補助制度の充実を図るほか、必要な地方債資金の確保など、適切な財政措置を講じること。
- (3) 大規模な災害に対応するため、広域的なネットワーク形成が必要であり、代替路をはじめとした基幹道路の整備促進を図ること。
- (4) 災害に強い海上輸送ネットワークと地域防災力の増強を図るため、耐震強化岸壁の整備など、防災機能の高度化を推進するとともに、財政措置を拡充すること。

また、太平洋側を中心に集約されてきた物流拠点について、リスク分散の観点から、日本海側の拠点となる港湾の更なる機能強化を図ること。

- (5) 地域における防災・減災対策を強化するため、JR路線への踏切や高架橋新設を含む避難路の整備、津波避難タワー等の設置、避難所における発電機等の資器材の整備や食糧の備蓄、自主防災組織の活動支援、要配慮者対策など、自治体が行う防災・減災事業に対する財政支援措置の継続・拡充を図ること。
- (6) 大規模な災害による電源喪失のリスクを回避するため、非常用電源や燃油供給体制の構築、電力系統や北本連系設備の増強、さらには地域における電源の分散化など、早期に電力供給の強靱化を図ること。
- (7) 厳冬期の災害発生に備え、指定避難所の機能強化のため、発電機等の非常用設備や暖房器具の導入に伴う支援を拡充すること。

2 北海道胆振東部地震災害の復旧に向けた支援について

- (1) 応急対応や被災者支援、復旧に要する経費について、特別交付税による財政支援や災害復旧事業債の資金確保など、十分な地方財政措置を講じること。

(2) 地震発生後の観光産業の回復に向け、正確な観光情報の発信で風評被害の影響を最小限にとどめるとともに、観光客を対象とした助成制度など観光客誘致に向けた市町村等の取組に対し、支援を行うこと。

(3) 農林水産業が甚大な被害を受けたことから、施設や家畜などの生産基盤の回復と、被災した事業者の経営安定に向け、資金の融通や損壊した機器設備等の修繕、生乳や農林水産物の廃棄による損失補助などについて特段の措置を講じること。

さらには、大規模停電に対応できる機器の導入についても支援を行うこと。

(4) 災害や大規模停電により事業活動に支障を来している中小・小規模企業への支援策を講じること。

(5) 道路や上下水道等の公共施設と宅地の復旧を一体的に進められるよう、災害復旧事業費等の確保と事業の柔軟な運用を行うこと。

加えて、被害原因の調査・究明及び復旧手法の検討について、引き続き、支援を行うこと。

3 エネルギー政策の確立について

(1) 長期的な視野に立ったエネルギー政策として、水力、風力、太陽光や畜産・木質バイオマス、海洋エネルギーなど、地域の特色を活かした再生可能エネルギーの地産地消の推進を図ること。

ただし、風力発電設備については、風況により設置場所が限定されるため、過度な集積により地域の環境が損なわれることのないよう、乱立を防ぐための新たな規制や仕組みを導入すること。

〔北方領土・自衛隊・その他関係〕

1 北方領土の早期返還について

(1) 一日も早い北方領土問題の解決と平和条約締結に向け、国内外世論の喚起に努めつつ、強力な外交交渉を行うなど、引き続き最大限の努力をすること。

(2) 早期返還に向けた戦略的環境づくりのため、北方四島交流事業をはじめ、北方墓参、自由訪問などの着実な推進と、日本の法的立場を害さない形での北方四島における共同経済活動の実現に向けた協

議を早急に進めること。

2 北海道の自衛隊の体制強化について

(1) 自衛隊は我が国の防衛はもとより、災害派遣による安全・安心の確保に重要な役割を担うとともに、地域経済や地域社会、まちづくりに大きな影響を与えていることから、国土の約22%という広大な土地を有する北海道の自衛隊の体制を強化すること。

また、災害時における自衛隊の救援活動の重要性などに鑑み、人的体制を拡充し、充足率の向上を図ること。

3 オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会に向けた合宿誘致への支援について

(1) 国やJOC、日本体育協会等の関係機関が、誘致市町村の競技施設や受入環境に関する情報を、海外の競技団体等に対して積極的に発信することで、誘致機会の増大を図ること。

(2) 外国語表記など受入環境の整備や市町村に対する受入ノウハウの提供などの支援策を講じるとともに、訪日した選手や観戦者を道内へ誘導するための観光PRに努めること。

4 地方公務員制度について

(1) 会計年度任用職員制度の導入に当たっては、期末手当など新たに必要となる経費について、十分な財政措置を講ずること。

5 過疎地域における減価償却の特例措置の延長について

(1) 過疎地域における雇用の増大を図るため、過疎地域内で個人又は法人が製造業等の設備等を新增設して事業の用に供した場合の特別償却について、その適用期限を延長すること。

